

平成 30 年度 決算に係る

定期監査
調書
決算審査

令和元年 7 月

危機管理局原子力安全対策課

目 次

1 前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1) 指摘事項	
(2) 監査意見	
(3) 決算審査意見	
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3 組織及び業務調べ	〃
4 職員の定員、現員調べ	2 頁
5 役付職員の調べ	〃
6 主な事業に関する調べ	3～12 頁
7 決算調書（総括表）	13 頁
8 事業別実施状況調べ	14 頁
9 予備費の充用調べ	15 頁
10 縢越関係調べ	15 頁
(1) 繙続費過次縢越調べ	
(2) 縢越明許費調べ	
(3) 事故縢越調べ	
11 収入証紙取扱額調べ	15 頁
12 収入事務処理状況調べ	16、17 頁
(1) 分担金及び負担金	
(2) 使用料	
(3) 手数料	
(4) 財産収入	
(5) 寄付金	
(6) 諸収入	
(7) 現金の取扱状況	
13 税外収入未済額調べ	17 頁
14 未収金回収促進のための取組状況調べ	〃
15 税外収入不納欠損額調べ	〃
16 債務負担行為の状況調べ	18 頁
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	19～23 頁
(1) 負担金	
(2) 補助金	
(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3) 交付金	
(4) 委託料	
(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18 工事請負費調べ	24 頁
18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19 財産に関する調べ	24、25 頁
(1) 公有財産	
(2) 金券類の受払状況	
(3) 基金	
(4) 債権	
20 財産の貸付け及び使用許可調べ	26 頁
(1) 土地及び建物	
(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
21 借受不動産明細調べ	〃

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	"
(1) 職員住宅	
(2) 職員駐車場	
23 寄附物件の受納状況調べ	27頁
24 備品の処分状況調べ	"
25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	"
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
(2) 物品の照合	
26 貸付金等状況調べ	"
(1) 総括表	
(2) 償還状況	
○ 意見、要望等	28頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
原子力安全対策課	調整担当	①原子力事故時等における初動対処に関すること ②原子力防災資機材の整備、維持管理等に関すること ③交付金事務に関すること ④原子力事業者との安全協定に関すること ⑤原子力安全に関する住民への説明に関すること ⑥予算及び経理に関すること
	防災対策担当	⑦原子力防災対策情報に関すること ⑧原子力防災対策に関する会議に関すること ⑨原子力防災関係機関との連携に関すること ⑩鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）に関すること ⑪住民避難（避難計画等）に関すること ⑫原子力防災訓練に関すること ⑬原子力に関する普及啓発に関すること ⑭県の原子力行政の年次報告に関すること ⑮島根県との連絡調整に関すること
	安全対策担当	⑯原子力安全対策情報に関すること ⑰原子力安全顧問に関すること ⑱モニタリングに関すること ⑲防災業務計画に関すること ⑳原子力事業所周辺環境放射線調査に関すること ㉑原子力事業所の状況及び安全対策に関すること ㉒核燃料サイクル技術に関すること ㉓原子力事業所の立入検査、現地確認等に関すること ㉔原子力安全の広報に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定 員	1 3	1 2	0	0	0	0	1 3	1 2	
現 員	() 1 3	() 1 2	() 0	() 0	() 0	() 0	() 1 3	() 1 2	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	0	0	0	0	2	2	一般事務

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
原子力安全対策監兼危機管理局副局長	水中 進一	年 1 月 3	継続する在職期間 7年3ヶ月
原子力安全対策課長兼原子力環境センター副所長	木本 達也	1 3	継続する在職期間 2年5ヶ月
参事	松尾 昌和	0 3	
課長補佐	村中 和彦	2 3	
課長補佐	宮脇 浩史	1 3	
課長補佐	但馬 浩生	1 3	
課長補佐	中嶋 浩一	0 3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
原子力防災対策事業	376,595	369,133	6,813	649
鳥取元気プロジェクト	III まちを元気に 原子力環境センター整備等の原子力安全対策を講じ、安全を第一とした厳正な原発対応			
元気づくり総合戦略	—			

(概要)

【I 原子力防災対策】

○原子力防災対策に関する基本的な考え方

- ・原子力災害は、まずは十分な安全規制によりその発生を防止することが基本であるが、平素から防災計画の策定、防災訓練、資機材整備等を実施しておくことにより、災害時に迅速かつ的確な対応ができる。
- ・また、土砂災害等と同じく災害対策基本法の体系下で、同法の政令において災害の一つの原因として「放射性物質の大量の放出」が定められ、防災に関して基本的な責務を有している（地域住民の安全の確保は地方公共団体が一義的に担う）。しかしながら、原子力災害の特殊性、原子力防災には専門的知見や特別な装備が必要であり地方公共団体だけでは限界があること、安全規制は国が一元的に実施していること、原子力事業者が事故の原因者であり、事故が発生した施設について熟知していることから原子力事業者の責任ある対応を必要とし、国や事業者の果たすべき役割と責任は大きい。
- ・このため、災害対策基本法の特別法である原子力災害対策特別措置法（原災法）に基づき、国、事業者、関係機関等と連携協力して原子力防災を行う。
- ・原子力安全対策課は迅速かつ的確な防護措置の実施とこれらを実施可能とする体制の整備を行っていく。

1 目的及び事業の実施状況

(1) 目的

「鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）」（災害対策基本法第40条に基づき作成）等に基づき、中国電力株式会社島根原子力発電所（以下「島根原発」という。）及び国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター（以下「人形峠センター」という。）における原子力防災対策の実施することにより、県民の安心・安全を図る。

(2) 事業の実施状況

ア 島根原発に係る原子力防災対策の充実

境港市から西方約17キロの地点にある島根原発に係る原子力災害に備え、県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、平成24年9月の原子力災害対策特別措置法の改正等により、境港市全域及び米子市の一部が島根原発に係るU P Z（緊急時防護措置準備区域（概ね30km圏））に位置づけられていることを踏まえ、原子力防災対策の一層の充実を図った。

(ア) 原子力防災連絡会議

島根・鳥取両県及び島根原発周辺30km圏6市（米子市、境港市、松江市外）の防災関係の部長級職員等で構成し、島根原発に係る防災体制について連携し対応している。

第19回会議	平成31年3月27日	・平成30年度の両県の原子力防災対策の取組状況を共有し、引き続き2県6市が連携して原子力防災対策に取り組んでいくことを確認した。また、本県からは平成30年3月23日に修正した地域防災計画及び広域避難計画の修正概要について説明を行った。
--------	------------	---

(イ) 原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催

島根原発に関する原子力防災体制の推進を図るため、知事、米子市長、境港市長等によるプロジェクトチーム会議を開催した。

コアメンバー会議	平成30年4月6日 (第1回)	・県、米子市及び境港市の3首長のコアメンバーによる会議を開催し、中国電力から島根原子力発電所3号機に係る概要説明の申し出があったことを受けた今後の対応について協議した。
第17回会議	平成30年4月20日 (第2回)	・中国電力から島根原子力発電所3号機の概要（増設の経緯、建設工事の状況、改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)の特徴等設備の概要、福島事故を踏まえた安全対策等）について説明を受け、質疑応答を行った。
コアメンバー会議	平成30年5月28日 (第3回)	・コアメンバーによる会議を開催し、中国電力からの島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請の事前報告を受けての今後の対応について協議した。
第18回会議	平成30年6月8日 (第4回)	・中国電力から島根原子力発電所3号機の新規制基準適合性審査申請内容の説明を受け、質疑応答を行うとともに、今後の進め方について協議した。
コアメンバー会議	平成30年8月1日 (第5回)	・コアメンバーによる会議を開催し、島根原子力発電所3号機の新規制基準に係る安全対策について協議した。
コアメンバー会議	平成30年11月7日 (第6回)	・コアメンバーによる会議を開催し、島根原子力発電所2号機及び3号機の審査状況について協議した。

イ 訓練

(ア) 島根原発原子力防災図上訓練

実施日時	平成30年8月30日 (木)
主催	鳥取県
実施場所	鳥取県庁他
参加者	54名
参加機関	鳥取県、鳥取県警察本部、原子力規制島根原子力規制事務所 他
訓練の流れ	<p>①訓練シナリオ 島根県松江市を震源とする震度6弱の地震が発生し、島根原子力発電所への送電線断線による外部電源が喪失し、警戒事態(EAL1) 施設敷地緊急事態(EAL2)、全面緊急事態(EAL3)に進展。県は災害対策本部を立ち上げ、活動を行う。</p> <p>②訓練開始後の活動内容 対策本部では、使用不可となった避難退域時検査会場等を考慮した一部避難経路の変更等を踏まえ、避難実施計画の再修正を行う。</p>
主要訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> ・避難実施方針（案）に基づく避難実施計画の作成及び課題の抽出 ・先行的な業務活動の実施 ・避難オペレーション支援システムの運用検証
訓練内容	<p>県災害対策本部事務局の各機能班が次の各細部実施計画に基づき、事態の進展に応じた対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県災害対策本部（本部の設置・運営、関係機関との情報伝達、要員派遣等） ・避難行動要支援者避難計画（入院患者、高齢者、障がい者避難） ・原子力災害医療計画（原子力災害医療、避難退域時検査、安定ヨウ素剤配布） ・学校・保育所・幼稚園の避難計画（各学校での対応状況の取りまとめ等） ・広域避難所運営計画（避難所開設に向けた準備の実施等） ・食糧、生活関連物資供給計画（食糧、物資、輸送の供給体制の確保等）

	<ul style="list-style-type: none"> ・住民避難輸送計画（交通機関の運行状況、避難用車両の確保等） ・動員計画（動員者割り当ての決定等） ・避難誘導・交通規制等（避難誘導体制の確保等）
--	---

(イ) 島根原発原子力防災訓練(島根県等との合同)

実施日	平成30年10月26日（金）、27日（土）、30日（火） 船舶訓練（海上保安庁、海上自衛隊） 平成30年8月18日（土）
主催	鳥取県、米子市、境港市、島根県、松江市、出雲市、安来市、雲南市
実施場所	鳥取県庁、米子市役所、境港市役所、一時集結所（米子市内・境港市内）、陸上自衛隊美保分屯地（航空自衛隊美保基地）、鳥取砂丘コナン空港、障害者支援施設光洋の里（境港市）、避難退域時検査会場（中山農業者トレーニングセンター）、西部総合事務所、原子力環境センター（県モニタリング本部）、島根県原子力防災センター（OFC）、中国電力株式会社島根原子力発電所 他
参加者	45機関、約950名（うち住民約180人）
参加機関	<p>①行政機関等 鳥取県警察本部、鳥取県教育委員会、鳥取市保健所、鳥取県東部広域行政管理組合消防局、自衛隊鳥取地方協力本部、陸上自衛隊第8普通科連隊、陸上自衛隊中部方面ヘリコプター隊第三飛行隊、航空自衛隊第3輸送航空隊、原子力規制庁島根原子力規制事務所、境海上保安部、境港管理組合 他</p> <p>②民間団体、企業 西日本旅客鉄道（株）米子支社、（一社）鳥取県薬剤師会、中国電力（株）他</p>
訓練想定	本部等運営訓練（初動対応訓練）、本部等運営訓練と連動の独自訓練及びオフサイトセンター訓練は島根県と同一想定で訓練を実施。その他の独自訓練は、別想定（時間）で実施。
主要訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に修正した地域防災計画及び広域住民避難計画の検証 ・避難退域時検査用資機材の機動的な輸送・展開にかかる検証 ・避難行動要支援者の避難手順等の検証 ・実動機関と連携した災害対応手順の確認 ・住民や外国人等に分かりやすい広報
その他	訓練記録の作成と住民及び関係機関への普及啓発を目的としてDVDを作成し、県立図書館等に配架した。 (※県HP「インターネット放送局（ライブラリー）」及び原子力防災チャンネル（YouTube）でも公開している)

(ウ) 人形峠センター原子力防災訓練

実施日時	平成30年11月19日（月）
主催	鳥取県、三朝町 ※岡山県側（岡山県、鏡野町）は、西日本豪雨対応のため訓練を実施せず
実施場所	鳥取県庁、中部総合事務所、原子力環境センター、上齋原オフサイトセンター、三朝町役場等、（国研）日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター等
参加者	約60名

参加機関	鳥取県（危機管理局、原子力環境センター、環境立県推進課、中部総合事務所）、鳥取県警（本部、倉吉警察署）、三朝町、鳥取中部ふるさと広域連合消防局、原子力規制庁上齋原原子力規制事務所、人形峠環境技術センター
訓練想定	人形峠環境技術センター内のウラン濃縮原型プラント第3貯蔵庫（核燃料物質加工施設）において、施設修繕作業中に火災が発生。拡大した火炎により、六フッ化ウラン（UF6）を格納したシリンドラが加熱され破損。シリンドラから UF6 が漏えいし、その漏えい量が原子力災害対策特別措置法第 10 条に規定する量に達し施設敷地緊急事態に発展することを想定。
主要訓練項目	<ul style="list-style-type: none"> ・初動段階～災害対策本部運営段階における防災関係機関の活動、相互連携手順の確認・検証 ・事象進展に応じた情報収集項目、情報発信内容の検証。情報整理方法の検証。各機関との、情報共有方法の検証 ・防災資機材等の展開手順の確認 ・原子力災害対策指針改定に伴い導入されたEAL 基準に応じた対応手順の確認
訓練内容	<p>①本部等運営訓練（県庁・中部総合事務所・原子力環境センター・三朝町役場）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関における事象進展に応じた情報収集・発信や対応手順の確認 ・テレビ会議による担当者会議開催を通じた情報共有方法の確認 <p>②オフサイトセンター研修（上齋原オフサイトセンター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフサイトセンター参集要員を対象とした施設概要や機器操作習熟を目的とした研修の実施 <p>③実動訓練</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地確認手順の確認訓練（人形峠環境技術センター） ・緊急時モニタリング訓練（機動モニタリング訓練等）（原子力環境センター、三朝町内） ・事象進展に伴う、交通規制手順の確認訓練（三朝町内） ・平成 29 年度に更新した移動式ホールボディカウンタ車の操作手順習熟や三朝町中部消防局に配備している防災資機材（エアテント）等の展開手順確認訓練（三朝町役場）

ウ 普及啓発

事業名	概要
原子力防災研修	県内の防災業務関係者が、放射線や原子力防災に係る専門的知識の習得、放射線測定器の操作や救護所活動など緊急時の対応等について学ぶため国等主催の原子力防災研修に参加した。
原子力防災講演会	放射線や放射線防護などについて学び、県民が原子力災害時に適切な対応や行動をとっていただくため、県民を対象とした原子力防災講演会を開催した。 【実施状況】 ①平成30年7月8日（日） 場所：境港市保健相談センター 参加者：約85名 ※米子会場（7／7）は、西日本豪雨により米子市に大雨警報、避難勧告が発令、災害対策本部が設置されるなどの状況を踏まえ中止。
放射線研修会	県民、東部・中部地域の市町や県の職員等を対象とした放射線の防護等に関する研修会を市町と連携し開催した。 【実施状況】 ①平成30年7月31日（火） 場所：エキパル倉吉 参加者：約34名 ②平成30年8月1日（水） 場所：鳥取県東部庁舎 参加者約28名

現地研修会 (見学会)	<p>原子力発電についての正しい知識と防災・安全対策などについて県民の方に知っていただくため、原子力防災研修会（島根県原子力防災センター及び島根原発の見学会）を開催した。</p> <p>【実施状況】</p> <p>①平成30年4月22日（14名） ②8月5日（80名※夏休み限定、親子で参加） ③11月1日（36名）</p>
原子力防災ハ ンドブックの 作成・配布	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災ハンドブックの作成 原子力災害時における情報の入手方法、屋内退避、避難時の注意点等を中心に、住民の方々が万が一の場合に使用するという視点で内容を充実させた。緊急時の対応のほか、日ごろの備え、放射線の基礎知識等を掲載している。 平成31年3月版は、県下全戸に配布した。 ・「とっとりの原子力防災2019」の作成 原子力防災対策、安全対策に関する取組状況をまとめ、県の取組の透明性の確保や原子力に関する住民の正しい理解と安心・安全の確保に繋がることを目的として作成し、市町村及び防災関係者等へ配布した。 ※ハンドブック、原子力防災2019とともに、県HPでも公開している。

エ 先進的なシステムの導入

先進システム	概要
原子力防災補給管理 システム 〔平成30年度整備〕	原子力災害時に住民避難が短期間に集中した場合、迅速に避難退域時検査会場を迅速に設営するため、資機材の整備、保管管理から輸送までの構成、運用、運営等の概念についてまとめるとともに、避難退域時検査会場用資機材をセット化し、管理輸送に適したコンテナの原型（プロトタイプ）の設計及び製作を行った。

オ 原子力防災資機材の整備・保守〔島根原発、人形峠センター〕

原子力防災及び原子力災害発生時の応急対策のために必要な資機材の整備、保守管理等を実施した。

【主な整備】

島根原発に係る個人線量計・サーベイメータ・防護服等原子力防護資機材の整備、緊急時に係機関とT・V会議等を行う原子力防災ネットワークシステム等の保守管理並びに人形峠センター用資機材の更新や保守管理を行った。

また、サーベイ車の更新及び車両用ゲートモニターの引き継いでの整備を行った。

この他、保守管理を的確・効率的に行うため、原子力防災資機材管理システムDBを運用した。

カ 補助事業

三朝町の原子力防災に係る携帯電話の維持・管理費について補助金（国10/10）を交付した。

2 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

原子力防災訓練（実動）及び図上訓練で得られた教訓及び検証結果等を平成30年度修正の地域防災計画（原子力災害対策編）・広域住民避難計画等に反映した。

3 成果及び効果

島根原発に対する原子力防災対策の一層の実効性向上を図るとともに、人形峠センターに係る原子力防災対策を実施した。

（1）島根原発に係る原子力防災体制の整備促進

- ・原子力防災訓練を実施し、計画の深化を図り、避難の実効性を継続的に向上させることができた。
- ・島根原発の防災・安全対策について、立地県である島根県と連携し、原子力防災体制の新中期整備計画

に基づき、避難の実効性向上のための新たなシステムや資機材の導入、避難退域時検査会場の整備等を行った。

(2) 原子力防災資機材の整備・保守

- ・原子力防災に必要な資機材の新規配備更新、保守管理等を実施し防災体制の整備、維持向上につなげた
- ・多種多様かつ多数の資機材について、効率的な管理を引き続き実施した。

(3) 原子力防災研修

原子力防災に係る基礎講座や警察・消防活動の専門講座等を受講させ、原子力防災業務関係者の知識・技能等の向上につなげた。

4 課題

(1) 避難等の防護措置の引き続きの実効性の向上

ア 円滑な避難のための取組み

- ・避難に当たり確保が必要な移動手段と要請手順及び流れを明確化していく必要がある。
- ・また、円滑な避難を行うために必要な取組を推進する必要がある。
- ・避難オペレーション支援システムと情報提供システム（アプリ等）の連携構築
- ・避難退域時検査の迅速かつ適切な実施のための資機材の標準化と一括管理の実証
- ・住民及び車両の検査及び除染体制について引き続き整備（車両用ゲートモニタ、大型車両除染用設備及び資機材）
- ・避難退域時検査会場の施設改良（ユニバーサルデザイン化等）の実施
- ・情報収集体制の検討（ドローンの運用）

イ 住民の理解

万が一の原子力災害時に慌てず行動するため、また、風評被害を防止するための普及啓発の取組みを一層充実させる必要がある。

(2) 今後の主な取り組み

ア 島根原発に係る原子力防災体制の計画的整備

原子力防災対策の第1期中期整備計画（H25～27年度）、第2期中期整備計画（H28～30年度）の成果を基礎として、第3期中期整備計画の初年度として避難の実効性のさらなる向上を行う。

イ 原子力防災普及啓発事業や防災専門研修の実施

- ・広く県民に正しい防災知識を習得していただくための現地研修会や講演会を開催する。
- ・原子力防災担当職員や消防・警察などの職員の専門的知識や技術等の習熟を図るため、各種教育訓練の受講を奨励する。
- ・バス等運転業務従事者等に対する研修会を開催する。
- ・原子力防災訓練の実施
島根県や国、関係市、防災関係機関等と連携して、初動対応（緊急連絡対応）や住民避難、緊急時モニタリング、避難退域時検査等の訓練実施を検討する。
- ・人形峠センターに係る対策についても引き続き体制を維持する。

【Ⅲ 原子力安全対策】

○原子力安全対策に関する基本的な考え方

原子力政策（発電）は国策であることから、基本的に原子力発電所に対する安全規制は国が行うものであり、地方自治体は権限を持たない。現行法体系では、原子力発電所の安全確保等の権限と監督責任は一元的に国にあるが、県は県の責務として県民の健康と安全を守る立場にある。このため、法制度の枠外であっても、原子力安全協定等により実質的に発電所の安全確保を図る。また、国の安全規制において十分に機能していない点については、国の責務の遂行を要請していく。

当課では、これらの的確な実施とこれらを実施可能とする体制の整備、技術力向上・蓄積を行っていく。

1 目的及び事業の実施状況

(1) 目的

鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、島根原発及び人形峠センターにおける原子力安

全対策に必要な事業を実施することにより、県民の安全安心を図る。

(2) 事業の実施状況

ア 島根原子力発電所への対応

住民の安全・安心を確保するため、境港市から西方約17キロの地点にある島根原発の安全性についてより一層の向上の促進を図った。

(ア) 「島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定」及び「運営要綱」の改定協議

・県民の安全確保及び周辺環境の保全を図るため、本県及び米子市、境港市と中国電力（株）が平成23年12月に締結した原子力安全協定等について、立地県・市と同じ内容の協定とするよう強く求めているが実現されていないため、3号機の申請に係る事前報告への回答時など、折に触れて中国電力（株）に協定改定の申し入れを行った。

<協定の改定協議事項>

- ①「重要な変更等の計画等の報告」を「計画等に対する事前了解」に改めること。
- ②核燃料物質等の輸送計画に対する事前連絡を要する事項として、「核燃料物質等に関する輸送日時、経路等輸送に係る詳細な情報」を加えること。
- ③「現地確認」を「立入調査」に改めること。
- ④「立入調査」の結果、適切な措置（原子炉の運転停止を含む）を要求する規定を加えること。

(イ) 島根原発1号機への対応（廃止措置状況確認）

- ・平成29年4月19日に認可された廃止措置計画については、廃止措置の全体計画と解体工事準備期間（第1段階）の実施に限り了解し、あわせて安全協定を立地自治体と同内容に改定するよう強く求めて、協議を継続している。
- ・廃止措置の実施状況については、平成30年9月7日に新燃料92体が県外の燃料加工事業者へ搬出された。また、平成30年12月3日からは放射線管理区域外の設備・機器の解体撤去作業が始まったことから、現地での確認を実施した。

(ウ) 島根原発2号機への対応（審査状況確認）

- ・平成25年11月21日に中国電力（株）から安全協定に基づき新規制基準適合性申請に関する事前報告（2号機の設置変更許可申請）がされたことを受け、平成25年12月17日に安全協定第6条に基づく事前報告の可否に関しては最終的な意見を留保した上で、再稼働に向けての一連の手続に際し、鳥取県、米子市及び境港市に協議を行うことを始め、立地自治体と同等に対応をすることを求めた。あわせて安全協定を立地自治体と同等の内容に改定するよう強く求め、引き続き協議を継続している。
 - ・平成25年12月25日に原子力規制委員会に申請が行われた島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査の状況について、インターネットによる視聴、中国電力からの情報提供により、審査状況の確認を行った。
 - ・また、審査状況により、適宜原子力安全顧問会議等を開催し、審査状況等について審議等を行った。
- <審査会合等の開催状況>（平成31年3月31日現在）
- ・102回（うち、申請概要・主要論点5回 地震・津波38回 プラント61回）
※複数項目の計上があるため、内訳数とは一致しない
 - ・現地調査 4回（地震・津波2回、プラント2回）

(エ) 島根原発3号機への対応（審査状況確認）

- ・平成30年5月22日に中国電力（株）から安全協定に基づき新規制基準適合性申請に関する事前報告（3号機の設置変更許可申請）がされたことを受け、平成30年8月6日に安全協定第6条に基づく事前報告の可否に関しては最終的な意見を留保するなどの回答を行うとともに、あわせて安全協定を立地自治体と同等の内容に改定するよう強く求めた。
- ・平成30年8月10日に原子力規制委員会に申請が行われた島根原発3号機に係る新規制基準適合性審査の状況について、インターネットによる視聴、中国電力（株）からの情報提供により、審査状況の確認を行った。

<審査会合の開催状況>（平成31年3月31日現在）>

- ・1回（審査概要・主要論点1回）

(才) 島根原子力発電所に関するトラブルへの対応

低レベル放射性廃棄物の流量計問題	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月30日に発表した低レベル放射性廃棄物のモルタル充填作業に用いる添加水流量計の校正記録の不適切な取り扱いについて、当該案件は原子力規制委員会により保安規定違反（監視）と判定されていたが、平成30年5月16日の原子力規制委員会において、平成29年度第4回保安検査をもって監視を終了する旨が報告された。 これを受けて、平成30年6月11日に米子市及び境港市とともに安全協定に基づく第8回目の現地確認を行い、再発防止対策の取り組み状況等の確認を行った。
島根原発2号機の中央制御室空調換気系ダクト腐食	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月8日に覚知した中央制御室空調換気系ダクトの腐食孔については、米子市及び境港市とともに安全協定に基づく現地確認を行い、事案の発生状況、中国電力（株）の調査状況、再発防止対策工事等について確認を進めている。（平成31年3月31日現在、3回実施） 平成30年1月31日の原子力規制委員会で中央制御室空調換気系ダクト腐食事案の原因と再発防止対策について了承されるとともに、国際原子力・放射線事象評価尺度（INES：イネス）の「レベル1（逸脱）」に該当すると評価された。

イ 人形峠センターへの対応

住民の安全・安心を確保するため、岡山県境にある人形峠センターの安全性についてより一層の向上の促進を図った。

(ア) 日本原子力研究開発機構との環境保全協定の締結

- 平成30年12月25日、人形峠センター周辺の住民の健康を保護し、生活環境を保全するとともに、良好な自然環境を確保することを目的として、県、三朝町及び日本原子力研究開発機構の3者で環境保全協定を締結した。
- 今後は協定に基づき、放射性物質の監視測定結果の提出、各年度事業計画など平常時の定期報告緊急時の通報に加え、この協定の締結により施設の新增設計画や現地確認などの対応を行う。

(イ) 人形峠センター廃止措置計画認可申請及び審査状況の確認

- 平成30年9月28日に日本原子力研究開発機構が原子力規制委員会に対し、人形峠センターにおける加工事業の廃止措置計画の認可申請を行い、同日その旨の報告が本県にあった。
- これを受けて、本県からは、環境保全協定の締結などの誠実な履行と、三朝町等地元への丁寧な説明などにより信頼関係を保ちながら進めることを要請した。

ウ 環境放射線モニタリングの実施

モニタリングシステムによる測定・監視	<ul style="list-style-type: none"> 固定測定局(24時間)による空間放射線量等の測定、監視及び公表を行った。
環境資料サンプリング調査（試料採取及び分析）	<ul style="list-style-type: none"> 人形峠センター周辺での放射線の影響及び平常時の環境放射線の状況を把握するため、三朝町内の土壤、樹葉、農作物、水等の環境試料の採取・分析を実施。 <p>※島根原発に関する環境放射線モニタリングは、生活環境部が実施</p>
モニタリングシステムの更新	<ul style="list-style-type: none"> システムの安定運用に努めるとともに、老朽化したサーベイ車2台を新型車に更新し、モニタリング体制の維持・機能強化を図った。
可搬型モニタリングポストの保守管理	<ul style="list-style-type: none"> 島根原発及び人形峠センターに係る周辺環境放射線を測定するため、可搬型モニタリングポスト（22基）の保守管理を行い、設備の適正な維持に努めた。（うち11基は常時稼働により連続測定）

工 原子力専門家への意見聴取（鳥取県原子力安全顧問会議等）

- ・環境放射線等モニタリング、原子力防災対策、原子力施設の安全対策について、技術的観点から幅広い指導、助言等を得るため、鳥取県原子力安全顧問会議等を開催した（座長：福山大学工学部情報工学科教授占部逸正氏外18名）。
- ・島根原発2・3号機の審査の進展、地域防災計画や避難計画の実効性の深化、人形峠センターの廃止措置等に的確に対応するため、平成30年11月1日付で、顧問を4名増員した。

第1回 平成30年6月23日	「島根原子力発電所3号機新規制基準に係る適合性審査申請（設計基準対応、重大事故対応）」を審議
第2回 平成30年7月13日	島根原子力発電所3号機新規制基準に係る適合性審査申請の内容について、専門家の視点から確認を実施
第3回 平成30年3月25日	「島根原子力発電所1号機の廃止措置の実施状況」「島根原子力発電所2・3号機の審査状況」「ウラン濃縮原型プラントの廃止措置計画認可申請」「平成30年度モニタリング結果（第1～3四半期）の評価」「平成31年度平常時モニタリング計画（案）」「島根県の原子力防災対策（平成30年度結果及び平成31年度予定）」「県地域防災計画（原子力災害対策編）、広域住民避難計画の修正」「日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターとの環境保全協定」等を審議

才 国等への要望

【主な要望項目】

「島根原子力発電所3号機に関する新規制基準適合性審査申請の動きを踏まえた要望」などを国等へ要望（※H30年8月6日）

2 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

鳥取県原子力安全顧問を4名増員し、島根原発2・3号機の審査の進展、地域防災計画や避難計画の実効性の深化、人形峠センターの廃止措置等に的確に対応できるよう体制を強化した。

3 成果及び効果

（1）原子力安全対策の推進

原子力災害対策指針の改正等を踏まえ、島根原発に対する原子力安全対策の一層の実効性向上を図るとともに引き続き人形峠センターに係る安全対策を実施し、県民の安全・安心の確保につなげた。特に、人形峠センターに係る環境保全協定の締結により、従来の平常時や緊急時の報告に加え、施設の新增設計画への意見や現地確認などの対応を実施できることとなった。

（2）環境放射線モニタリング等

島根原発及び人形峠センターの空間放射線量の測定、環境試料サンプリング調査等により放射線の影響がないことを確認し、県民の安全・安心の確保につなげた。

※島根原発に関する環境資料サンプリング調査は、生活環境部が実施

4 課題

（1）新規制基準の審査状況の確認等

島根原発2号機に係る新規制基準適合性審査に係る審査状況（地震・津波、設計基準対応、重大事故対応）や中国電力（株）独自の地下水対策等について、県としても県原子力安全顧問等において確認していくことが必要である。

また、審査状況等について、中国電力（株）が主体的に鳥取県、米子市及び境港市並びに地域住民へ丁寧かつ充分に説明を行うことが必要である。

島根原発3号機の審査については、2号機の審査終了後まで進展しない見込みであるが、その状況を注視していく必要がある。

（2）島根原発1号機の廃止措置状況の確認

中国電力（株）が、廃止措置計画に基づき、廃止措置を適切に実施していることを適宣、確認すること

が必要である。

(3) 人形峠センター廃止措置計画の審査状況の確認等

人形峠センター加工事業に係る廃止措置計画の審査状況について、県としても県原子力安全顧問等において確認していくことが必要である。

また、平成28年度より開始された新研究「ウランと環境研究プラットホーム」について、確認していくことが必要である。

7 決算調書

(単位:円)

一般会計(歳入)				
区分	科 目	予 算 現 金額		
		補正予算額	当初予算額	計
歳 級	総務費 国庫補助金	76,022,000	263,349,000	677,798,000 (338,427,000)
物 品 売 手 収 入	0	0	0	388,283,530 (85,426,356)
原 子 力 防 災 対 策 基 金 繼 入	33,722,000	△ 25,989,000	0	0
雜 入	12,000	0	0	388,283,530 (85,426,356)
合 計	297,083,000	50,033,000	(338,427,000)	388,283,530 (85,426,356)

(単位:円)

一般会計(歳出)				
区分	科 目	予 算 現 金額		
		補正予算額	当初予算額	計
歳 級	諸 費	0	0	11,030,681 11,030,681
防 災 総 務 費	297,083,000	50,033,000	(338,427,000)	685,543,000 (338,427,000)
合 計	297,083,000	50,033,000	(338,427,000)	696,573,681 (338,427,000)

(単位:円)

決算額の内訳			
区分	科 目	決算額	
		本 府	出納機関
歳 級	総務費 及び事業費 繰越額	A	C
出 出	備出及び償還用額	B	A-B-C
	予支事業費額		備考
	繰越額		
	繰出額		
	償還額		
	出納機関		
	翌年緑度額		
	年越度額		
	差引増減額		

13

1.8 事業別実施状況調べ

事業名	当初予算額	補正予算額	支出額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用途
(諸費)	0	(11,030,681)	(11,030,681)	0	0	平成29年度緊急時安全対策交付金の額の確定に伴う返還金
目 計	0	(11,030,681)	(11,030,681)	0	0	平成29年度放射線監視等交付金の額の確定に伴う返還金
(防災総務費)						
(主)原子力防災対策事業	635,510,000	50,033,000	376,594,253	287,007,000	21,941,747	(1) 事業の成果：「6 主な事業に関する調べ」のとおり、(2) 不用途：契約差金及び原子力防災資機材整備計画の見直しにより発生した
目 計	635,510,000	50,033,000	376,594,253	287,007,000	21,941,747	
合 計	635,510,000	50,033,000	376,594,253	287,007,000	21,941,747	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
(1) 繰続費運次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰 越 理 由
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	
				国庫支出金	その他		
防災総務費 原子力防災対策事業		37,527,000	37,527,000	0	37,527,000	0	0 原子力災害医療派遣チーム専用車両、大気モニタ・ヨウ素サンプラーの改修及びモニタリング機器共用システム改修に関する追加で国庫補助採択を受けたが、年度内完了が困難なため
合 计		37,527,000	37,527,000	0	37,527,000	0	0

(3) 事故繰越調べ

科目	事業名	左の内訳			左 の 内 訳			繰越理由	
		支出負担行為額	支出済額	支出未済額	支出負担行為額	翌年度繰越額	既収入特定財源		
					国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	一般財源
防災総務費 原子力防災対策事業		253,000,000	2,801,319	250,198,681	0	249,480,000	0	0 介護老人福祉施設の放射線防護対策化工事について、補助事業者と土地所有者の間で土地利用に関する合意が得られず、一部工事に関する計画変更が必要となり、年度内完了が困難なため	
合 计		253,000,000	2,801,319	250,198,681	0	249,480,000	0	0	

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし(2) 使用料
該当なし(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	科	目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
物品种別	節	細節							
物品売払収入			2	397,760	397,760	0	0		
	計(節)		2	397,760	397,760	0	0		
本庁執行分計(目)			2	397,760	397,760	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目　　計			2	397,760	397,760	0	0		
合　　計			2	397,760	397,760	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

收 入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節	細節						
雜入	雜入	雇用保険料(非常勤職員分)	24	12,240	12,240	0	0	
		計(節)	24	12,240	12,240	0	0	
本庁執行分計(目)			24	12,240	12,240	0	0	
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0	
目 計				12,240	12,240	0	0	
合 計				12,240	12,240	0	0	

(7) 現金の取扱状況

- ア 現金取扱状況
該当なし
- イ つり銭の状況
該当なし
- 13 税外収入未済額調べ
該当なし
- 14 未収金回収促進のための取組状況調べ
該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別 (補正・当初の別)	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況			備考
		議決 平成29年3月 (当初)	期間 平成30年度から 令和9年度まで	限度額 198,085,000		29年度までの執行額 A 66,285,000	30年度執行額 B 0	債務負担行為の期間 31年度以降の執行予定額 A+B 64,260,000	
環境放射線モニタリングシステム保守点検業務委託	委託料	135,000,000	198,085,000	0	4,455,000	64,260,000	68,715,000	135,000,000	
合 計		135,000,000	198,085,000	0	4,455,000	64,260,000	68,715,000	135,000,000	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金 (単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
防災総務費			平成30年度原 子力防災訓練 に係る評価員 の高速利用料	関西広域 連合広域 防災企画 課 緊井 克敏		H30.12.5	7,230		
新規以外のもの							40000		
本庁執行分計							47230		
出納機関執行分計							0		
目　　計							47230		
合　　計							47230		

(2)補助金

予算科目(防災総務費)
①国補分

(単位:円)

補助金等 称	交付先	補助対象経費 間接	実施計画承認 又は内示年月日		着手年月日 完了年月日	額の確定 年月日 検査年月日	支出の状況		備考
			交付申請 年月日	交付決定 年月日			概算 払込 算払 の別	支 出 年 月 日	
他の地方公共団体のみに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のも									三朝町
本庁執行分計									80,700
出納機関執行分計									
国補分計									80,700

②単県分
該当なし

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

- ①国補分
該当なし
- ②単県分
該当なし

(3)交付金
該当なし

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	委託料の名称 補單具の別	委託契約の相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約年月日) 予定価格 契約額 契約期間 (契約年月日) 予定価格 契約額 契約期間 (契約年月日)				支出の状況			
			年月日 (契約年月日) 予定価格 契約額 契約期間 (契約年月日)		年月日 (契約年月日) 履行検査 年月日 契約形態 契約期間 (契約年月日) 予定価格 契約額 契約期間 (契約年月日)		年月日 支出处 区分 支出年月日		年月日 支出处 区分 支出年月日		年月日 支出处 区分 支出年月日		年月日 支出处 区分 支出年月日	
			年月日 (契約年月日) 予定価格 契約額 契約期間 (契約年月日)	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	年月日 支出处 区分 支出年月日	
防災総務費	国庫	平成30年度環境放射線モニタリング測定機器保守業務	26,927,640 (H30.4.1) 26,460,000 ~ (H30.12.1)	H30.4.1 免除 H31.3.31	H30.3.12 一般 H31.3.31	H31.3.31 精 H31.3.31	H31.4.26 26,146,800							原契約:文書ID:17-00300255 契約変更:文書ID:18-00237139
防災総務費	県費	避難退域時検査用資源機材保管業務	4,473,360 (H30.4.1) 4,408,560 ~ (H30.4.1)	H30.4.1 免除 H31.3.31	H30.3.26 一般 H31.3.31外	H31.3.31外 精 H31.4.17外	4,408,560							文書ID:17-00303174 ※資機材輸送(10月訓練)経費について は、国費充当
防災総務費	国庫	平成30年度モニタリング情報共有システム維持管理業務	12,765,600 (H30.4.1) 12,765,600 ~ (H30.4.1)	H30.4.1 免除 H31.3.31	H30.3.23 免除 H31.3.31	H31.3.31 精 H31.3.31外								文書ID:17-002991313 <隨意契約理由>
防災総務費	国庫	平成30年度モニタリング情報共有システム維持管理業務												・緊急時に備え、モニタリング測定結果を関係者間に迅速、確実に共有するためには、国(原子力規制庁)及び他県と共に連携してシステムを運用する必要があり、そのためには、国及び他県の緊急時モニタリング情報共有システムの開発・運用を行っている(公財)原子力安全技術センター以外には、対応(維持管理)はできない。
防災総務費	国庫	平成30年度モニタリング情報共有システム維持管理業務												・モニタリング情報共有システムとして本県が整備した(ラミセス)は、(公財)原子力安全技術センターが著作権を持ち、ラミセスの維持管理を行う技術を有するのは同センターのみであり、また、維持管理業務契約を結ばなければ、ラミセスの使用が認められないため。
防災総務費	国庫	平成30年度原子力防災車両に係る管理運行業務												文書ID:17-00305563 <隨意契約理由>
防災総務費	国庫	環境放射線モニタリングシステム更新保守業務	262,677,600 (H29.11.10) 4,455,000 ~ (H30.4.1)	H29.11.10 R10.3.31	H29.10.3 免除 R10.3.31	H31.3.31外 随 H31.3.31外	H31.4.17外 精 H31.4.23	3,100,240						・県内に運行する車両が入る屋根付き車庫をはじめとする事業者が日本交通以外にないため。
防災総務費	国庫	島取県原子力防災アーリア保守運用業務	2,851,200 (H30.4.1) 2,851,200 ~ (H31.3.31)	H30.4.1 免除 H31.3.31	H30.3.23 免除 H31.3.31外	H31.3.31外 精 R1.5.7外	4,455,000							原契約:文書ID:17-00177728 H30支出負担:文書ID:17-00299264
防災総務費	国庫													文書ID:17-00305900 <隨意契約理由>
														本アリケーションについでは、(株)Has-keyが平成28年度に構築したものであることから、同社に保守管理を委託したものです。

予算科目 (目)	委託料の名称 国補単県の別	委託手の方 相	委託契約の 内容	当初契約				入札等 年月日 (契約年月日) 契約期間~ (契約年月日) 契約期間 変更契約(最終)				支出の状況				備考
				予定価格		契約年月日	年月日 (契約年月日) 履行検査 年月日	支出处区分		支出行年月日		金額				
				契約額	額	(H30.5.22)	H30.5.22	H30.5.16	H31.3.8	精	H31.4.5	12,324,960	文書ID:18-00054182			
防災総務費	平成30年度環境放射能サンプリング調査試験料分析業務	公益財団法人日本分析センター	12,324,960	12,324,960	~	H31.3.8	免除	H31.3.8	精	H31.4.5	12,324,960	文書ID:18-00064636	文書ID:18-00064636	文書ID:18-00064636	文書ID:18-00064636	
防災総務費	原子力防災訓練(島根原子力発電所対応)企画支援業務	機総合防災ソリューション	2,993,220	(H30.6.1) 2,894,400	~	H30.6.1	H30.5.25	H30.12.31	免除	H31.1.9	精	H31.3.15	2,894,400	文書ID:18-00166577	文書ID:18-00166577	文書ID:18-00166577
防災総務費	平成30年度鳥取県原子力防災訓練(島根原子力発電所事故対応)に係る避難退避時検査会場設営等委託業務	機総合防災ソリューション	6,801,192	(H30.9.27) 6,307,200	~	H30.12.28	H30.9.27	H30.9.14	免除	H31.2.19	精	H31.3.15	6,307,200	文書ID:18-00174879	文書ID:18-00174879	文書ID:18-00174879
防災総務費	平成30年度鳥取県原子力防災訓練(島根原子力発電所事故対応)に係る避難退避時検査会場設営等委託業務	機総合防災ソリューション	5,546,232	(H30.10.3) 5,508,000	~	H30.11.30	H30.10.3	H30.9.26	免除	H30.11.20	精	H31.2.21	5,593,428	文書ID:18-00201152	文書ID:18-00201152	文書ID:18-00201152
防災総務費	日立ヘルスケアシステムズ株式会社保守点検業務(日立)	日立ヘルスケアシステムズ株式会社	3,435,156	(H30.10.5) 3,435,156	~	H31.3.22	H30.10.5	H30.10.4	免除	H31.3.22	精	H30.12.14	5,593,428	文書ID:18-00182010	文書ID:18-00182010	文書ID:18-00182010
防災総務費	可搬型モニタリングボスト	日立ヘルスケアシステムズ株式会社	14,734,764	(H30.12.19) 11,536,246	~	H31.3.22	H30.12.19	H31.12.19	免除	H31.3.22	精	H31.4.15	3,435,156	文書ID:18-00300127	文書ID:18-00300127	文書ID:18-00300127
防災総務費	平成30年度放射線測定機器校正業務	機干代田テクノル島根営業所	4,860,000	(H31.2.20) 4,860,000	~	H31.3.29	H31.2.20	H31.2.7	免除	H31.3.29	精	R1.5.22	4,860,000	文書ID:18-00300128	文書ID:18-00300128	文書ID:18-00300128
防災総務費	鳥取県原子力防災避難オペレーション支援システム改修業務	機工ソグ								隨		H31.3.29		文書ID:18-00255469	文書ID:18-00255469	文書ID:18-00255469

予 算 科 目 (目)	国 補 單 県 別	委託料の名称	委託契約の相手方	当 初 契 約		入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格 (契約年月日) 契約額	契約期間 (最終)			支出区分	支 出 年 月 日	金 領	
防災総務費	国 庫	鳥取県原子力防災ア ブリ改修業務	㈱Has-key	2,967,624 (H31.2.20) 2,967,624	H31.2.20 ～ H31.3.29	H31.2.7 免除	H31.3.27	精	H31.4.26	2,967,624	文書ID:18-00300258 <随意契約理由> 本アプリケーションについでは、㈱Has- keyが平成28年度に機器を行つたもので あることから同社に改修を委託したもの ①契約:文書ID:18-00120939 変更契約:文書ID:18-00196983
防災総務費	国 庫	走行モニタリングシス テムの整備業務	㈱守谷商会	21,816,000 (H30.7.31) 21,816,000	H30.7.31 ～ H31.1.31	H30.7.25 免除	H31.3.31	精	H31.4.19	21,816,000	文書ID:18-00300258 <随意契約理由> <随意契約理由> 一般競争入札の結果不落札となつたた め、最低落札金額を入札したものと想 契約を行つた。
防災総務費	国 庫	鳥取県原子力防災物 流システム等に関する 調査検討業務	㈱日通総合研究所	55,296,000 (H30.9.27) 55,296,000	H30.9.27 ～ H31.3.29	H30.9.6 免除	H31.3.31	精	R1.5.21	47,628,000	原契約:文書ID:18-00162542 変更契約:文書ID:18-00346358 <随意契約理由> <随意契約理由> 企画提案評議会委員会による審査の結果、㈱日通総合研究所を優秀提案者とし て選定されたことから同社に業務を委託 した。
上記の外、契約額が 250万円未満のもの										20,190,251	
本庁執行分計										193,280,665	
出納機関執行分計										1,679,400	
目 計										194,960,065	
合 計										194,960,065	

予算科目 (目)	国庫単独の別	工事名	当初契約		支出状況	実地完成年月日	変更(解除)理由	備考
			(起工年月日) 設計 額	(契約年月日) 交換 額				
防災給付費	国庫	モニタリング局非常用発電機設置工事						
本庁執行分合計						38,377,800		
出納機類執行分合計						38,377,800		
目計						38,377,800		
合計						38,377,800		

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			本年度末 面積(m ²)	価額(円)	備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別 増加	累動日 H	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	木地山局敷地	三郷町木地山 678-2、3	145.85	521,112	H		H		145.85	521,112
合計			145.85	521,112					145.85	521,112
			145.85	521,112					145.85	521,112

イ 通物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況			本年度末 面積(m ²)	価額(円)	備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別 増加	累動日 H	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	木地山局	三郷町木地山 678-2、3	36.45	12,795,000	H		H		36.45	12,795,000
行政財産	米子局	米子市河崎 2677	13.80	6,856,500					13.80	6,856,500
行政財産	境港局	境港市上道 3001	13.80	6,856,500					13.80	6,856,500
合計			36.45	12,795,000					36.45	12,795,000
			36.45	12,795,000					36.45	12,795,000

ウ 山林

該当なし
工不動産売却等
該当なし
才財産の交換
該当なし
力動産(船舶、浮橋、浮橋橋、浮橋、航空機)
該当なし
キ物 橋
該当なし
無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
該当なし

口 出資による権利
該当なし

(2) 金券類の受払状況
ア 金券の受払状況

種 別	前年度末	本 年 度 中			備 考
		受 入 額	円	払 出 額	
郵便切手及び 郵便はがき	0	7,178	円	7,178	0
合 計	0	7,178	円	7,178	0

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本 年 度 中			備 考
	購入枚数	-	使用枚数及び金額	
43枚	0枚	-	0枚	43枚
		-	0円	

(3) 基 金
該当なし

(4) 汚 檻
該当なし

20 財産の賃付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	賃付期間	単価	本年度の賃付料	住 所	使用場所	賃付目的	備考
						氏 名			
呼吸器用高压空気圧縮機	1	MARINER-2 M3E/SP-2	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡北栄町土下112番 地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防局	原子力防災	
除染シャワーテント	1	ARZ-22	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡北栄町土下112番 地 鳥取中部ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防局	原子力防災	
プレハブ大型倉庫	1	LPJ-5974-10	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災	
エアーテント	1	A-66	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災	
エアーテント	1	SAT-663G	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災	
エアーテント	1	MQS-663	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡三朝町大字大瀬 三朝町長 松浦 弘幸	三朝町役場	原子力防災	
防災倉庫	4	BSA-3型	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県米子市加茂町1丁目 番地 米子市長 伊木 隆司	米子市役所	原子力防災	
防災倉庫	2	BSA-3型	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県境港市上道町3000番地 境港市長 中村 勝治	境港市役所	原子力防災	
防災倉庫	1	BSA-3型	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県米子市淀江町西原1129番 地 鳥取西部広域行政管理組合 管理者 米子市長 伊不 隆司	西部消防局	原子力防災	
中性子サーベイメータ	1	TPS-451C	H31.4.1～ R4.3.31	月額・年額	-	鳥取県東伯郡ふるさと広域連合 広域連合長 石田 耕太郎	中部消防局	原子力防災	
合計							0		

21 借受不動産明細調べ
 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ
 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ
該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定 年月日	不用とする理由	売払業却の別	売払方法・裏却 理由	処分 年月日	売払額・処分費 用	備考
移動式ホールドイカワントタ車 (日野 レンジャー)	1	H13.3.16	6	63,000,000	H30.5.28	老朽化により車両更新を行ったため	売却	複数業者からの見積もり微取による売却	H30.5.30	320,000	
サーベイ車 (マツダ ボンゴ)	2	H13.3.30	6	8,400,000	H30.10.16	老朽化により車両更新を行ったため	売却	複数業者からの見積もり微取による売却	H30.11.22	77,760	
合計	3			71,400,000						337,760	

25 現金、有価証券、物品の亡失、損壊調べ
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損壊調べ

現金、有価証券 又は物品名	数量	金額	亡失、損壊年月 日、時	同左場所	同左概要	(平成31年3月31日現在)
庁内LANパソコン	1	63,810	H30.11.27 午前11時	県庁危機管理局原子力安全 対策課	業務中に水筒のお茶を飲もうとした際に、手が水筒 にあたり崩き、パソコン左側上部にお茶がこぼれ た。	
合計		63,810				H30.11.27 無

26 賃付金等状況調べ
該当なし

- 意見、要望等
（1）業務に関する要望等
該当なし

- （2）監査委員事務局に対する意見・要望等
該当なし